

公明党

― 婚活支援イベントの開催 ―

問 国の「少子化危機突破基金」を平成二十六年から創設することを求める緊急

提言では、自治体ごとに必要な対策を進める支援であると示されている。内閣府では、結婚支援が消費拡大や地域活性化につながることを考えている。若い方々に大いに魅力溢れる町をアピールしていただくことが大事であり、そのために婚活を進めるべきではないか。

市長 婚活イベントを、どのようなかたちでその後押しができるのか、国における「少子化危機突破基金」

創設の動きも見守りながら、実施に向けての研究を指示してまいりたい。

支援新制度では、六年生にまで対象を拡大する。また、開所時間の延長も予定されており、小一ギャップの解消に努めている。働きながら安心して子育てができる環境の整備が急がれるが、

本市としてどう進めていくのか。

日本共産党

代表質問 内海 公仁

個人質問 嶋倉久美子

貴重な建築物の旭町庁舎は耐震化で活用を！ 子ども医療費助成の拡充で子育て支援を！

― 建築的価値が高い旭町庁舎は活用を！

旭町庁舎は活用を！

問 近代モダニズム建築を代表し価値ある旭町庁舎をいとも簡単に解体しようという感覚は理解できない。多くの建築関係者等の意見も聞いて価値ある財産をどのようにに継承すべきか考えるべき。

理事 旭町庁舎は建物が老朽化し耐震性にも課題を有している。

耐震補強工事に加え大規模なリニューアル工事をし



市民から「残して活用すべき」と要望の強い旭町庁舎

ても、新庁舎建設と比較した場合に維持管理コストが多くなる。また庁舎の外観を残しながら耐震性確保は困難等、総合的に判断して旭町庁舎の建て替えを計画した。

― 図書館協議会の審議ふまえた図書館構想の策定を！

問 旭町図書館の移転や今後の永和図書館の位置付け等図書館協議会での審議が反映されてこそ生きた図書館構想となる。どのような議論が行われ、どのような

― 図書館構想の策定スケジュールとされているのか。

社会教育部長 図書館協議会は二〇一二年十一月に委員委嘱を行い、同年十二月に協議会で永和図書館の暫定施設移転を報告。今後は公共施設再編整備事業補正予算の議決により年内に協議会を開催し、二〇一四年度中に審議し、意見を伺い図書館構想を策定したい。

― 子ども医療費助成の一日も早い拡充を！

問 子ども医療費助成制度の一日も早い拡充を一貫して求めてきた。毎年請願も提出され、多くの保護者等の切実な思いが議会に届けられてきた。二〇一四年度の早い時期から通院費の中学校卒業までの拡充を行うべきだがどうか。

市民生活部長 子ども医療費助成制度は少子化対策の

一環であり子育て支援の観点からも重要な施策である。引き続き国や府に公費助成制度の創設や通院対象年齢の拡充を要望するともに、来年度中には実施できるような努めていきたい。

― 国保料の負担軽減策 どうすすめるのか？

問 負担の限界を超えている国保料。三月議会の答弁で低所得者、多人数世帯、ひとり親世帯に対する負担軽減策を「今年度中に示したい」としていた。責任を果たす立場で、どのようにするのか示せ。

市民生活部長 二〇一四年度税制改正において低所得者に対する軽減拡充が予定されているが、市独自でも実現に向け財源確保とシステム構築の検討を行っている。大規模なシステム改修が必要であり、その時期と合わせ実施したいと考えている。

― 商業・商店の振興策の充実を！

問 中小企業振興条例が制定された中で、市として商

業と商店の実態に即した緊急の施策が求められている。商店会連合会等から要望も上がっている商品券事業等に対する支援の必要性や実施の方向性、また大型店に対する地元貢献の要請や仕組みづくり等、考えを示せ。

経済部長 市内小売業の売上向上と、地域経済の活性化に資する施策として市内全域対象のプレミアム付き商品券事業について関係団体と協議をすすめている。また大型店の地域貢献について大型店と中小業者が協議する場を設け、具体策を検討している。

― 保育所待機児童の解消は認可保育所の増設で！

問 本市の待機児童は二百三十人、未入所児童も七百二十人と多い。保育所入所の潜在的ニーズも高く、市として子育て支援施策をどう打ち出していくかが問われている。市の責任で認可保育所の増設を図ることを求める。

子どもすこやか部長 待機児童、未入所児童の解消の

と感じている。施設の在り方や運営など改善に向けて今後どのような方法を考えているのか答えよ。

土木部長 利用率の向上について、利用料金の見直しとサービスの向上、利用方法の周知と改善に努め、少しでも利用しやすい自転車駐車場を検討していく。

― 女性の管理職登用について！

問 政府が経済界への女性登用を要請している事も踏まえ、行政においても今後の前進を切望するところである。本市においても、ワー

クライフバランスをかんがみ早急に制度設計を望むが、その見解を答えよ。

理事 さまざまな職務

― 総合防災訓練！

問 以前から市全体での総合防災訓練が必要であると主張してきた。市民全体に対する啓発、関係者全体の心構えの確立や顔合わせも必要不可欠であり、早期実施を改めて求めるがどうか。

危機管理監 来年度は防災システムを活用し、市民の防災意識の啓発や防災関連機関の連携に資することのできる総合訓練を行いたい。

― 放課後学習の実施！

問 学校が選択できない本市では全学校クラスを対象にした統一の施策でないとならざるを得ない。放課後学習のあるべき姿をどう考えているのか。

教育監 すべての学校の子どもが放課後、自ら学べる場を保障するために、対象学年の拡大や開催回数

の拡充に努めていく。(次頁へつづく)

みらいフォーラム

代表質問 野田 彰子

多大な損失を市民負担させない市政運営を！ 市民の目線に立ったまちづくりを！

― 土地開発公社解散！

問 土地開発公社解散に伴い、いずれ東大阪市が引き取らなくてはならない土地といえども、多大な損失は市民負担になるわけである。

そこで、今回第三セクター等改革推進債により八十四億七千六百万円を計上しているが、そのメリットは何なのかを市民にわかりやすく説明せよ。

理事 土地開発公社の解散に際し金融機関に代位弁済する額を一度に負担することは財政的に非常に困難であり、第三セクター等改革推進債を活用し、十年間で

― 土地開発公社の解散に際し金融機関に代位弁済する額を一度に負担することは財政的に非常に困難であり、第三セクター等改革推進債を活用し、十年間で

償還することにより財政負担の平準化を図ることができると考えている。

― 学校統廃合整備事業！

問 永和小学校と菱屋小学校の統廃合について、校舎増築等の整備を進めている中、統合委員会が設置されていないのは、本末転倒である。今後、東大阪市の未来を担う子供たちのために、どのように進めていくのか答えよ。

学校管理部長 統合委員会の設置に関して、両校区自治連合会、両小学校PTAに継続して協力をお願いすることに併せて、統合新設

― 外郭団体統廃合等方針！

問 行財政改革の大きな柱である外郭団体の統廃合について、「雇用開発センターの廃止」は計画通りにならないことが明らかになった。このことを踏まえ、根本的に見直さなければならなくなったと思うが、その所見を問う。

経営企画部長 これまでの取り組みを総括するとともに、外郭団体統廃合等方針について時点修正を行ってまいりたい。

自由民主党

代表質問 岡 修一郎

子ども医療費への助成を小学校卒業まで拡充せよ！ 市民の利益となる外郭団体の廃止断行を！

― 外郭団体の廃止！

問 土地開発公社の負債は約八十五億円にも上っている。天下り批判の強い外郭団体は解散できるものは解散すべきなのは明らかであるが、解散により市民負担

が増えることになれば本末転倒である。今回提案されている土地開発公社の解散処理は市民の負担を減らすものになるのか。

理事 市が第三セクター等改革推進債を活用し、一括

で代位弁済を行い、この市債を十年間で償還する方が、公社を存続させ、債務の解消を図るよりも負担は小さいと考える。

― 民間経験者の活用！

問 職員総数抑制の結果、

校の校舎等整備を計画的に行ってまいりたいと考えている。

― 外郭団体統廃合等方針！

問 行財政改革の大きな柱である外郭団体の統廃合について、「雇用開発センターの廃止」は計画通りにならないことが明らかになった。このことを踏まえ、根本的に見直さなければならなくなったと思うが、その所見を問う。

経営企画部長 これまでの取り組みを総括するとともに、外郭団体統廃合等方針について時点修正を行ってまいりたい。

― 発達障害支援センター！

問 発達障害者及びその家族に対し、専門的に相談に応じ、助言を行う発達障害者支援センターについて、政令市を除く府下市町村全てを大阪府のセンター一カ所でまかなうことは困難な状況である。本市独自に設置する考えはないのかを問う。

福祉部長 身近なところで大人も子供も発達障害の相談ができるよう、民間事業者を活用した施策の実施を検討してまいりたい。

― 布施駅北口地下自転車駐車場！

問 布施駅北口地下自転車駐車場は、利用者の観点から非常に使いにくい構造となっており、駅の北側という好条件に位置しているにもかかわらず利用率も低い

財政の収支均衡が図られているが、市民要望の増大や未収金の徴収など、民間経験者が必要とされる職場は少なくない。これまでの採用実績と考え方を示せ。

理事 平成二十五年から実施し、十名の職員を採用した。今後一層の市民サービスの向上、また組織内に新鮮な刺激をもたらすことを目的とし、採用のあり方や配置等を検討していく。

経験を通じた職務能力の向上や昇任意欲の喚起に努めながら、女性の視点を生かした施策の展開や市民サービスの向上が一層図れるよう、積極的に女性の登用を図ってまいりたい。

社会教育部長 地域運営委員会主体で事業を実施していただいております。市は基本的方針を示している。指導者の源泉徴収や労働保険等について各運営委員会に対して丁寧な説明を行っており、今後市民サービスの把握に努め、新制度に向け留守家庭児童の健全な育成のため適切な運営手法を検討していく。

市内が利用しやすい自転車駐車場への改善が求められます

市内が利用しやすい自転車駐車場への改善が求められます

市内が利用しやすい自転車駐車場への改善が求められます

市内が利用しやすい自転車駐車場への改善が求められます